

ら、ここ数年で急激にIT産業が発展してきているのがわかる

59社のなかでソフトウェア開発が業務と答えているのは32社で、27社がWebデザインを行っている。その他ISP事業会社などがある。たとえば、国立ITパークに 입주しているソフトウェア開発企業の業務は、モンゴル国内の金融システムの構築、政府の電子化に伴うシステムの開発を行っている企業、韓国からアニメーションの画像作成を請け負っている企業や、日本企業からのオフショア開発で金融システムや電力会社の管制システムの開発の一部を行っている企業もある。

何らかの形でソフトウェアオフショア開発の経験がある企業はソフト開発会社32社中11社である。モンゴル国内最大のコングロマリットMCS社もシステム会社MCS Electronicsを持ち、ネットワーク設計からソフトウェア開発、ISP事業、コンピュータシステム保守までITに関するあらゆる事業を行っている。また、Linuxをはじめとするオープンソースソフトウェアのベンダー事業をめざしている企業も2005年4月に創業され、モンゴルIT企業の守備範囲は広いといえる

2006年早々にソフトウェア開発企業は業界団体の協会設立に動いており、同年4月に協会として今後どのようなものをめざすのかマスタープランを発表するとしている。前述のとおり、政府はIT化を急速に進めているため現在発注される業務は多いが、それが終息する2010年以降、IT関連の需要が少なくなることが予想される。同マスタープランでは、世界第2位の規模を誇る日本のIT市場からソフトウェアのオフショア開発を受注していくための施策を第一優先課題とする、と協会のまとめ役

で日本からのソフトウェア開発の受注に実績のあるUSI社のブヤンツォグト社長は述べている。

2010年まではモンゴル政府のシステム開発の発注を受けることにより、ソフトウェア開発の実力をつけ、その後、日本からのソフトウェアのオフショア開発受注につなげたいとしている。ただ事業規模は小さく、前述のMCS社でもソフトウェア開発専門の要員はわずか10数人にすぎない。シリーズ第1回(本誌3月号既載)の調査書では、IT企業の平均正規従業員数は30人となっている。

また、企業のあげる利益は昨年度実績では、ICT関連企業59社のうち、無回答9社、利益なし3社、利益100万Tg(約US\$833)以下8社、また5,000万Tg(約US\$4,167)以上11社、と財政基盤も脆弱である。そのため政府からシステム開発を請け負う際、欧米の企業や韓国の企業とJV(合併企業)を組んで受注するという。日本企業とのJVは実現していないがそれを希望しているモンゴルIT企業も存在している。

次はICT従事者について述べる。シリーズ第1回(本誌3月号既載)の調査書の有効回答96社のうち、2004年のICT要員は正規従業員900人、パートタイム39人となっている。2005年には1,298人の予定であり、359人が新たに採用される計算である。2006年は1,418人で、さらに120人採用と予想され、多少の波はあるが今後ともICT分野の採用状況は好調なようである。また、調査以外のICT企業も多く、非ICT企業もICT要員の確保は欠かせない。実際非ICT分野のICT従事者も多いので、前述のように年間500人の新卒者ではICT関連の人員不足は明白である。

(*1):安価なコンピュータの流通により、家庭のみならず、学校やオフィスにPCを普及させる計画で、ベンダーとして10社が参加表明している。3年間で20万台を普及させる予定であり、PCの値段設定は5段階でそれぞれスベックが異なり、\$250~480で普及させる。購入に際し、金融機関に低利の長期ローンが組めるよう指導する

(*2):2005年6月、国会で同法が承認された。これによりPC購入時の付加価値税VATが免除となり、企業がソフトウェアやPCを購入する場合、これまで固定資産となっていたものが経費として算出できる税の優遇措置が認められた。これによりソフトウェア産業の育成支援が期待できる。

(*3):2005年6月4日実施された。現在9社のISP(Internet Service Provider)を一本化したIX(Internet eXchange)にまとめて高速化し、通信料の単価を下げ、さらにインターネットISPごとに統制のとれた帯域幅の再割り当てを行う。

(*4):現在の基幹通信路は首都ウランバートルを中心にスター状の構成となっていて、光ファイバーケーブルやマイクロ波通信が混在している。光ケーブル系の通信路は通信速度が622Mbps×4チャンネル、マイクロ波では155Mbps×1チャンネルで、マイクロ波の区間が通信ボトルネックになっている。これを解消するため、鉄道路線に沿った場所と西部地域に北周りの区間、さらに南部ゴビ地域の区間に光ケーブルの基幹通信線を敷設し、既存の通信線と接続してループ状の通信ネットワークを組み、災害時などの迂回路として通信環境を整備する。これは2005~2007年までに工事する。予算は\$18million(約20億円)としており、自己財源(南ゴビ金鉱山の取益の一部)で実施する。(終)